

行った。その結果、新年度から新しい授業科目の増設（ボディーワーク、ボールフィットネス等）や科目名の変更をすることにした。また、授業内容の案内（シラバス）については、体育センター・ホームページのリニューアルに伴って、年度当初に配布する冊子に加え、Web上でも閲覧可能なものに改変した。このように、毎年、約5000名の学群生を対象にして共通体育の授業を多数開設しているが、それに加え、平成12年度から学究一辺倒に偏りがちな大学院生の生活のバランスを回復することを願って、スポーツの機会を提供する「大学院体育」を開設しており、本年度もさらに充実に努力した。受講大学院生の数は安定しており、平成15年度以降も大学院生対象の授業を継続する予定である。

(2) 課外スポーツ活動指導の改善

第27回目を迎えたスポーツ・デーは、春季と秋季のそれぞれ2日間に渡って開催された。開催種目等の工夫により、昨年を上回る学生の参加申し込みがあった。いずれも1日目は晴で予定どおり順調に進んだが、2日目は雨天のため、屋外の種目が中止になり残念であった。第51回関東甲信越大学体育大会は、8月26～31日に千葉大学（主管）、横浜国立大学、横浜国立大学で開催された。これに関連して、第52回関東甲信越大学体育大会は本学が主管で一部の競技が行なわれるが、それに伴い本年度はテニスコートや観客席等の整備を行なった。

(3) 体力トレーニングの改善

昨年度より、学生に対する形態体力測定を、1年次は健康診断時に、2年次以上は共通体育の定時の時間帯に行なうことになった。本年度も引き続きこの方法を継続し、データの蓄積とその解析を行なった。その結果、体力測定値の良いものは筋肉量が多いこと、体脂肪量は体力測定値と無関係であることが明らかになった。このことは、青年期のスポーツ活動の重要性を示唆するものであり、今後の啓発活動に活用したい。

(4) トレーニングクリニックの整備、充実

トレーニングクリニック（体育センター所管）は、昨年に開設10年目を迎えている。本年度は、これまでのクリニック活動の10年間の成果と、今後の方針と展望等についての報告書を作成した。

(5) 体育設備の整備

体育施設の老朽化等に伴い、第2体育館、第3体育館、ゴルフコースなどの整備、武道館（柔道場）の畳の入れ替え、テニスコート及びその観客席の整備・改修を行なった。

2 自己評価と課題

平成14年度に実施した新しい試みは「学生による授業評価」である。年度末に、全受講生を対象として（有効回答約3500名）実施したこの授業評価によると、共通体育の各科目に対する学生の評価は非常に高く、これまでの体育センターの教育活動がかなり評価されていることが示されている。この評価に満足することなく、今後もよりよい授業に向けて内容を改善していきたい。

農林技術センター

1 農林技術センターの活動

農林技術センターは、本学の農場および演習林の管理、農林学に関する実習教育および研究の場の提供、農林学に関する研究の実施、地域および国際的な技術協力等を主な業務としている。

(1) 運営の状況

各種会議：本センターの運営を円滑に行うために、11名の学内委員で構成される「運営委員会」を定例として年3回、本センター勤務教官に加えて技術職員と事務官の代表で構成される「連絡協議会」を毎月1回、センター長を中心として運営上の重要実務事項を打ち合わせる「企画会議」を適宜開催した。また全技術職員で構成される「業務連絡会」および班長で構成される「班長会議」をそれぞれ毎月1回開催した。作業計画の検討では毎週1回程度の各班の作業打ち合わせ会をもった。

また平成14年度から、農林技術センターとしてISO14001（環境管理に関する認証）取得に向けて準備を

開始したことに関連し、教育研究推進部内に「環境計画班」を設置し、定期的な会合を持った。

予算執行方法の改善：平成14年度より、センター予算をより円滑な執行と効果的な利用を行うため、予算執行方法の改善を行った。

人事の動き：平成13年度末で果樹部門の教官の定年退官にともない、その分野を補強する新たな教官の採用を準備し、平成15年度4月1日付けで着任することになった。

(2) 活動の状況

実習等に関する活動：平成14年度は、学類生対象の実習として生物資源生産科学実習（生物資源学類2年生106名）、生物生産システム学実習（生物資源学類3年生30名）、食と緑の体験実習（全学対象71名）を実施した。特に食と緑の体験実習は従来160名を越す受講希望があったが、14年度は71名に減少したため、次年度以降は総合科目として強化するための準備を行った。公開講座として作物グループによる「環境を考えた少農薬水稻栽培」を開催した。このほか、附属坂戸高等学校生に対する実習、生物資源学類生のフレッシュマンセミナーの受け入れ、生命環境科学研究科留学生の見学受け入れなどの教育活動を行った。

研究支援活動：学系・学群・学類・研究科などから、本センターの利用申請が合計126件あり、それぞれ対応した。また技術職員を対象として科学研究費補助金奨励研究に4件が採用された。さらに、「農林技術センター研究報告第16号」、「農林技術センター演習林報告第19号」をそれぞれ刊行した。

国際協力活動：平成14年度から第7期目に入った文部科学省UNESCOのAPEID事業の一環で、筑波アジア農業教育セミナー（2002TASAE、参加7ヶ国）を開催し、ProceedingsとNewsletterNo. 31を刊行した。平成14年度からはこの事業は附属坂戸高校との共催で行うこととした。また文部科学省からの要請で、TASAEにアフガニスタンより2名の追加招聘を行った。

環境計画に関する活動：本センターの教育研究推進部内に「環境計画班」を設置し、ISO14001認証の取得に向けた準備活動を本格的に開始した。取得申請は平成15年秋を目標としている。

植物見本園に関する活動：前年度に引き続き、植物見本園を植物教材園や憩いの場としての機能をより充実させるため、園内の整備を行った。

植物系統保存特別事業に関する活動：従来からの植物遺伝資源の維持管理を行うとともに、植物遺伝資源データベースの充実に努めた。

農林生産技術部農場部門の活動：農場耕作用のトラクター、稲の収穫のためのコンバイン、樹木剪定後の枝条処理のためのチップパーを導入し、作業の効率化、教育研究条件の高度化を図った。作物の生産については例年の収穫量をやや上回る実績を上げた。また近年やや落ち込みが見られていた畜産部門では、乳量の回復傾向が認められた。

農林生産技術部演習林部門の活動：八ヶ岳・川上・井川の各演習林と筑波苗畑のそれぞれの地域において、必要な森林整備のための施業を行った。また八ヶ岳・川上演習林では、昨年に引き続き地元の小中学生を対象に、大学等地域開放特別事業として、「森の自然観察教室」を開催した。8月には北原学長はじめ、本学執行部スタッフが八ヶ岳演習林を視察した。

2 自己点検と課題

(1) 自己点検

前年度に掲げた平成14年度に向けた課題（7項目）について、おおむね成果を上げることができたと考えられる。とりわけISO14001認証の取得については順調に準備が進められ、農林技術センターの構成員全員の意識の高揚が図られた。また、同じく14年度の課題として掲げた技術職員の資質の向上については、センター内でセミナーや研究成果発表会を開催するとともに、全国大学附属農場協議会および演習林協議会による技術研修会・研究発表会・関連学会等にも積極的に参加させるなど、各人の研鑽の機会をつくることに努めた。安全快適で効率的な作業環境作り、技術職員の資質の向上、老朽化した施設の更新などについては、単年度の成果に甘んじることなく、恒常的に高い水準を模索すべき事柄であり、今後もその方向を追求していく必要がある。

本センターでは、時代の要請に沿った組織や業務を見直していく目的で、業務に関する自己点検を強化すること自体が課題とされている。そのため平成14年12月に「平成13年度農林技術センター活動報告書」を作成・刊行した。今後もこの報告書の作成を継続していく予定である。

(2) 課題

農林技術センターが現在直面している課題、および今後解決を図るべき課題は、施設の老朽化に対する対策、ISO14001認証の取得、国際協力・国際交流活動の積極化、地元との共同研究を視野に入れた研究活動の計画化、技術職員の資質の向上、安全快適で効率的な作業環境作りの推進、の6点である。これらの課題のうち、については予算を伴うために関連部局に働きかけを行い、その必要性に関する理解を求めるとともに、～については具体的な目標を定めて、その目標達成に向けた活動を実施する。・は常に心がけるべき課題であり、今後も重視する。

教育機器センター

1 教育機器センターの活動

(1) 運営方針

学群等教育機器設備の整備拡充、メディアソフト制作設備の整備拡充、ビデオ制作の拡充、ビデオ配信サービスの拡充、SCSのVSAT局整備拡充の方針のもとで、オンライン教材制作支援システムの整備、式典中継及びビデオ制作のためのデジタルビデオカメラ等の更新を行った。また、独立行政法人化に向け教育機器センターを含む改組案の検討を行った。

(2) 実施状況

教育機器センター単独概算要求案審議を経て、学術情報処理センターと共同で「学術情報メディアセンター（仮称）への改組とそれに伴う定員整備」を標題とする概算要求を行い、学群教室教育機器設備の整備として、視聴覚設備整備支援（1教室）、ビデオプロジェクター更新（5教室）、スクリーン設置（5教室）、故障修理（9件）、修理調整（12.5時間）を実施、学内行事中継、ビデオ制作（8件）、ビデオ配信（4件）、教育機器利用サービス、SCS（衛星通信大学間ネットワーク構築事業）VSAT局管理、教材試作（2件）、教育用計算機マルチメディア室利用サービス、教育機器センターサブネットおよびSCSドメインの電子メール・Web運用を実施。

(3) 構成・会議概況

運営委員会は、センター長外24名で構成され、3回開催。教育機器センター将来計画、予算・決算、概算要求、教育関係経費及び教育改善推進費要求、業務内容（ビデオ配信等）、規則の一部改正、技官定員返戻問題、等について審議した。教育機器センター将来計画検討ワーキング・グループがセンター長外委員7名で構成され、現教育機器センター業務を含む「学術情報メディアセンター」案を審議した。

2 自己評価と課題

(1) 自己評価

学群教室教育機器設備整備（視聴覚設備・ビデオプロジェクター更新等）、教育機器利用対応によるメディア制作・活用支援、同技術サービス提供、学内教育組織等企画ビデオ制作支援、ビデオ配信、教材制作がそれぞれ実施され、学内のメディア活動の展開に貢献した。入学式、卒業式、修了式、オリエンテーション、大学説明会の中継を行い、全学的行事の実施に貢献した。ネットワークによるセンター業務電子化を推進した。SCS筑波大学第1局のVSAT局管理・利用対応及び同ネットワーク・ホームページ設定を行い同事業実施に貢献した。

(2) 課題と改善の方向

高度情報通信ネットワーク利用のメディア活動を考える全学的組織の企画の下で、メディア技術の進展に対応した映像情報等利用システムを構築し、オンライン教材等ソフト制作支援等センター業務を展開すること